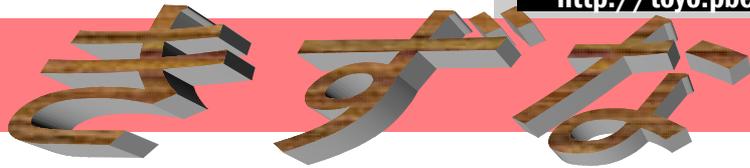


自由民主党豊橋市議団 豊田一雄 市政レポート



～そうだったのか豊橋市政～ 市政懇談会のお知らせ

- 平成27年1月31日(土) 午後5時～6時半頃
- 東陽地区市民館和室



豊橋市議会議員 豊田一雄

皆様との情報交換の機会として、上記のように市政懇談会を行います。是非お気軽にご参加下さい。

平成25年度決算より 高齢化社会の課題

平成25年度の一般会計決算は、「歳入1,246億円に対し、歳出は1,198億円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支差額は45億円となり、前年度と比較して8億円増加しました。その内の22億円を財政調整基金(貯金)へ繰り入れた。」ということでした。しかし、この歳入の中には、臨時財政対策債といういわゆる赤字地方債53億円が含まれていま

も職員数の見直しなど行財政改革の推進により、人件費を抑える等の努力をしています。

主な性質別の歳出の平成20年度以降の推移は下のグラフの通りです。扶助費

が22年度に急増しているのは、子ども手当の支給開始によります。20年度のリーマンショックにより生活保護費の増加も扶助費の増加要因になりました。補助費等が21年度突出しているのは、定額給付金の支給が行われたためです。(子ども手当、定額給付金については、国費負担があります。)

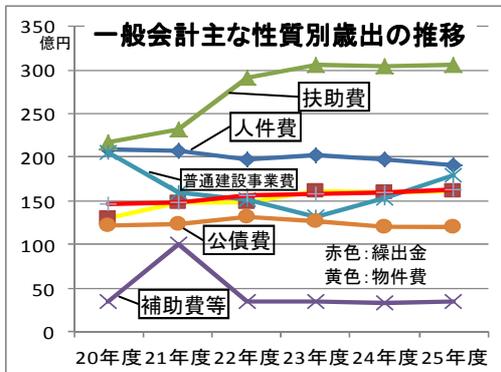
扶助費は、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助するために要する経費です。繰出金は、企業会計や特別会計に支出する経費で、国民健康

保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計などに繰り出し補てんするものです。市民の高齢化が進展することで、扶助費や繰出金が今後さらに増加していくことが予想されます。

その結果、普通建設事業費に十分な財源を配分することが難しくなります。市有の道路、建物(学校、市民館など)の更新が難しくなります。市民の高齢化が町の老朽化を進めることが危惧されます。

す。これは建物や道路などの資産形成を伴わない、その年の経費を賄うための借金です。25年度末における臨時財政対策債の残高は409億円となりました。財政調整基金の残高は98億円です。貯金より借金の方が多く、今の必要経費を将来世代に負担してもらっている状態と言えます。

こうなっている大きな理由はまず、リーマンショックからの景気回復が不十分で税収が伸びていないこと、そして、高齢化による様々な負担が増えてきていることなどです。これに対し、市として



税収の増加と行政コストの縮減が急務

普通建設事業費とは、道路の新設や施設の増改築・新設などの建設事業に要する費用です。上のグラフでは、普通建設事業費が23年度まで減少しその後24年度と25年度にかけて増加していることがわかります。増加要因は穂の国芸術劇場プラットやくすのき特別支援学校の建設です。この二つの事業を除くと、厳しい財政状況の中で、市が保有する様々な施設、道路・橋梁などの更新を抑制しているように見えます。

右のグラフは普通会計の貸借対照

表から導き出された市の資産老朽化比率の推移です。減価償却累計額を取得価格で割った値の%です。グラフは右肩上がりであり、道路・橋梁、建物の老朽化が進んでいることが窺えます。別会計の上下水道にも同様の傾向があります。



このままでは、将来世代に借金を残すばかりでなく老朽化した資産をも残すことになりかねません。まずは、産業の振興等による税収の増加、そして、行政コストを縮減するために、改善ばかりでなく発想から変えることによる行財政改革の推進が急務です。

豊田一雄市議二期目の一般質問(要旨)

平成23年5月からスタートした市議としての二期目も残りわずかとなりました。豊かさを未来に引き継いでいくために、まちづくり、産業振興、市役所業務の改善、市の財政課題など様々な角度から、多くの一般質問を行ってきました。総括としてこれらの概要をまとめてみました。

★まち(地域)づくり

(1)東三河広域連合(仮称)について[2012.6月][2013.6月]

東三河広域連合の取り扱う領域について、防災、環境、観光などが想定されていた中、産業振興を最重要課題として取り入れることを訴え、理解を得ることができました。さらに、構成市町村の一つとして湖西市を加えることの大切さ、リーダー市豊橋市としては全体最

適を優先して考えることの大切さを訴えました。

市民の理解促進に向けては、「住民の暮らしがどう変わるか」ということの情報発信をしていく

ことの大切さを強調。そこで、広域

連合の準備においては、組織づくりの検討より事業の検討こそ優先させるべきことを訴えました。

(2)「自助、共助」ができるまちづくり[2013.12月]

自助、共助ができるまちづくりのため、三世同居・近居の進めの大切さを訴え、「他都市先進事例の勉強をする」という答弁を得ました。また、自治会など地域づくり団体のリーダー後継者の育成方法の一つとして市民協働推進補助金の活用を提案し、「様々な活動をしている団体の情報を地域コミュニティに提供し、連携したまちづくりが行えるしかけづくりを進めていきたい」という答弁を得ました。さらに、内発的動機付けによる市民の行動変容の大切さも訴えました。

(3)高齢化社会への適応策[2013.12月]

元気な高齢者が社会を支える側の一員として、豊かな経験や人脈を生かして働く場を作ることの重要性を訴えました。また、介護現場での従事者が不足していることに対して、介護に関心を持つ人達と介護現場とのマッチングの仕組みづくり、介護職のイメージアップの必要性を訴えました。さらに今後、終末期のガン患者が増えることが予想されることから、ホスピスを持つ豊橋医療センターと豊橋市民病院の連携による地域ケア体制づくりについて、市の考えを質しました。



★産業振興

(1)産学官連携の推進[2011.6月][2012.6月]

地球温暖化は電気自動車の普及などCO2の排出が少ない製品への転換を促し、労働人口の減少や円高の進行は、より付加価値の高い製品の製造が余儀なくされるなど産業構造の変化が起こりつつあります。新たな産業シーズ育成に向けた研究支援の方策として、研究領域を限定した資金援助、研究拠点の形成などを考えることの必要性や、豊橋に縁のある研究者、関連業界の開発担当者、行政などのメンバーが情報交換できる仕組みをつくることの必要性、(株)サイエンス・クリエイトの機能強化の必要性を訴えました。

(2)新産業拠点の形成[2013.3月]

確実に新産業を育成するためには、まずどのような新産業を形成していくのかというビジョンを作り、戦略的に進めることの必要性を訴えました。さらに、周辺自治体との連携により、新産業拠点形成に向け広域的に取り組むことの必要性も示しました。

さらに、豊橋技術科学大学のセンサー技術の活用、人間・ロボット共生リサーチセンターとの連携により、豊川流域をロボットバレーとして育てていくことも提案しました。

(3)国の成長戦略を活かす方策[2013.6月]

アベノミクスにおける第三の矢となる「成長戦略」の骨子が示されたことに関連し、本市の経済成長を加速する絶好の機会となることが予想されることから、市の対応を質しました。これに対し、「民間企業や大学関係者からの様々な意見を聞き、実情を把握した上で、全庁的な取り組みとして各部局が連携をより強化することにより、国などへの具体的な提案をより積極的に展開していけるよう、迅速な対応に努めていきたい」との答弁を得ました。

この成長戦略では、日本全体の産業振興を図ることを目指しているものの、現実的には全国均等ということとは困難と思われることから、逸早い情報の入手と、その活用策の検討など、政策の受け入れ態勢準備を促しました。

(4)TPP参加に対する備え[2013.9月]

2013年7月、TPP(環太平洋パートナー

東三河広域連合は平成27年の早い時期に発足の見込みです。

シップ)の第18回目となる拡大交渉会合に、日本は12番目の交渉参加国として初めて参加しました。そこで、農業先進地を自認する本市が、世界に負けない強い農業とするために、農業品目を四パターンに分類し、市の対応の考え方を確認しました。

1. 輸出の可能性が高まる品目について
2. 影響が軽微である品目について
3. 影響が大きく生産が困難になる品目について
4. 市場原理に任せれば生産の継続は困難だが、公益的機能や食糧安保の観点から何らかの支援策により生産を維持していく必要がある品目について

その上で、農業先進地である本市として、国に対する規制緩和等の提案に向けて検討を進めていく考えを聞き、「田原市をはじめとする東三河や浜松市なども連携し、現場からの提案を広域的な案件として取りまとめ、国などに働きかけていく必要がある」との答弁を得ました。

★市役所業務の改善

(1)自律型プロフェッショナル職員の育成[2011.12月]

市民の高齢化が進む中、市の職員が精鋭であることが求められることから、「自律型プロフェッショナル職員への挑戦」と題する人材育成基本方針について聞きました。

職員が総合職、専任職などを選択できる複線型人事制度移行後7年を経過した現在、特定分野のエキスパートである専任職の比率は0.4%から3.0%に増加したのみであり、目標を持って積極的に専任職の拡大に努めることを求めました。さらに、総合職、専任職の特性に合わせた人事異動方針づくり、豊橋市役所としてのコア・コンピタンス(競合他社に真似できない核となる能力)づくりなど、職員の能力の高度化と併せ、庁内組織のマネジメント力強化の必要性を訴えました。

(2)市役所職員の資質向上[2013.3月]

2008年からの人材育成基本方針の取組みが終了するにあたって、成果と課題を聞きました。

この中で、部下に、より困難な仕事を任せられることができるようにするためには、上司と部下の面談を充実することが大切であること、豊橋市役所としての問題解決の職場文化を育てる必要性、マニュアル化ができる形式知ばかりでなく暗黙知も含めた知識や

経験の継承方法の確立の必要性、などを指摘しました。さらに、市役所が複雑な様々な問題への対応力を高めるため、各分野の専門家を育成することが必要であることから、複線型人事の充実を求めました。特に、専任職の選択できる時期をもっと若いうちからできるようにすること、職員に対して専任職の教育内容やジョブローテーション(計画的異動)のあり方などの周知を図ることの必要性を訴えました。

(3)行政評価制度の見直し[2011.12月]

「市民の視点に立った目的・成果志向型の行政執行への転換」などを目的として、平成12年度から始まった行政評価制度が第5次総合計画のスタートに合わせて見直されることから、その考え方について質しました。

この中で、市民にわかりやすい評価の公表のあり方の一層の検討、自己評価であることから甘くならないよう厳しく評価するものにする、日常業務に直結させるために目標管理制度との連携を明確にすること、などを求めました。

議会での発言については、下記のホームページに詳細な記録をアップしています。
<http://toyo.pbeins.net/cc.html>

(4)公務員倫理の徹底[2013.6月]

重大な交通違反が相次いだこと、職員による暴力事件があったことなどに関連して、公務員倫理教育の課題について質しました。まじめに取り組んでいる職員が肩身の狭い思いをすることなく、胸を張って誇りを持って仕事に取り組めるための環境づくりに向け、公務員倫理の徹底を図ることを求めました。

(5)各課における現金及び預金の管理[2011.6月]

庁内で管理していた民間団体のキャッシュカードが盗難されるという事件に関連して、各課における協議会等外郭団体の現金及び預金の管理体制の改善状況について確認しました。さらに、この盗難被害金額処理の考え方、キャッシュカードが安易な管理状態で放置されていたという職場風土の改善についても議論しました。

(6)教育における地方分権の推進 [2012.6月]

平成19年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正では、「教育における地方分権の推進」として、スポーツ及び文化に関する事務の所掌の弾力化ということが行われました。具体的には、教育委員会事務であるスポーツ及び文化行政について、地域の実情や住民のニーズに応じて、他の地域振興等の関連行政とあわせて地方公共団体の長が一元的に所



掌することができるようになったということです。

高齢者の健康増進やシティプロモーションの推進、あるいは市民による地域活動の活性化などの強化に向けて、ソフトとハードが緊密に連携した施策を実現することを考える必要があります。そこで、教育委員会が所掌する社会教育全般について、市長部局に委任あるいは補助執行を行うことの必要性について、市の考え方を質しました。

★市の財政課題

(1)財務諸表から見える課題[2014.3月]

財政の効率化・適正化等を目的に、豊橋市においても新地方公会計モデルによる公会計整備が行われており、その財務諸表を基に質問しました。

まず、資産老朽化比率が上昇しており、道路・公園、庁舎、学校、市民館などの資産の老朽化が進んでいることが読み取れます。そこで、インフラや施設の更新計画の策定について、早急に検討すべきことを訴えました。

社会資本等形成の世代間負担比率については低下傾向が見られます。世代間負担比率を適正に維持しつつ、資産更新を積極的に行うために、今後のインフラや施設の更新にあたっては、民間資金の活用によるPPP(官民連携)の活

用を積極的に行う必要性を訴えました。

税金に対する行政コストの比率が上昇しています。公共資産の建設に回す財源が少なくなっているわけで、施設更新の財政負担を軽減するために、施設の更新に合わせ校区間で施設の共有化をするなど、校区間の水平補完の推進を行う必要性を訴えました。これに対して、「校区間の施設の複合化もしくは共同利用など、補完の水平化ということも合わせて議論をしていかなければならない問題であり、今その時期が来ている」という趣旨の答弁を得ました。

また、財源不足額を補う臨時財政対策債(赤字地方債)の起債を減らしていける構造を構築するための、施設やインフラの更新のあり方の考えについても聞きました。

(2)新年度予算編成の考え方 [2013.12月]

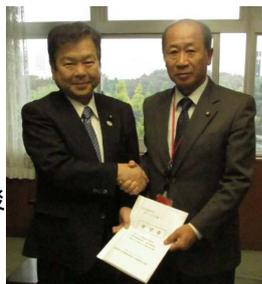
平成26年度予算について、特に産業用地取得の取り組み、農業における近隣市と連携した国に対する提案について質問し、23号沿線の東部地区を中心に産業用地の調査中であること、農業については特区や規制改革制度の活用について国への働きかけを進めていくとの答弁を得ました。その他、公共施設更新に関する考え方、消費税率引き上げの病院事業会計への影響についても確認しました。

◆国土交通省などに陳情を実施

自由民主党愛知県第15選挙区支部は、11月12日、根本幸典衆議院議員、佐原光一豊橋市長とともに、国に対して以下の内容について陳情を行いました。

○国土交通省

- ・浜松三ヶ日・豊橋道路の早期実現
- ・国際自動車戦略港湾・三河港の整備促進
- ・港湾整備事業の積極的な実施
- ・港湾施設及び臨海部の防災・減災機能の強化
- ・設楽ダムの早期実現と生活関連予算の確保



国土交通省で北川副大臣と

○総務省

- ・広域連合に対する権限移譲並びに財源・人材の確保
- ・広域的な地域づくりにおける中心都市に対する財政的支援
- ・地方創生を踏まえた広域連携事業に対する支援

○農林水産省

- ・豊川用水二期事業の促進と計画変更について
- ・地方六団体で取りまとめた「農地制度のあり方について」の実現について(農地総量確保の仕組みづくり、農地転用権限等の市町村への委譲など)

豊橋市議会会派
自由民主党豊橋市議団だより

自由民主党豊橋市議団は、11月18日、平成27年度予算について佐原光一豊橋市長に対して、要望書の提出を行いました。主な内容は以下のとおりです。

- 豊橋市公共施設等の老朽化対策
- 東三河広域連合の充実
- 防災・減災体制の強化
- 新成長戦略の策定
- 先進的農業の確立
- 観光都市豊橋の実現
- 東三河地方拠点病院としての機能充実
- 保育料補助制度の充実等子育て支援推進
- 成人病対策の強化
- 高齢者の健康増進、生きがいづくり推進のためのアクションプラン策定
- 上下水道事業の合理化対策推進
- パーク&ライド、サイクル&ライド施設整備推進……など

